

ダイワNASDAQ100 インデックス (為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用)

運用報告書 (全体版) 第1期

(決算日 2025年9月1日)

(作成対象期間 2025年2月18日～2025年9月1日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限 (設定日：2025年2月18日)	
運用方針	投資成果をNASDAQ100指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	NASDAQ100インデックス・マザーファンドの受益証券
	NASDAQ100インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。） ロ. 株価指数先物取引 ハ. 米国株式の指数との連動をめざすE T F（上場投資信託証券）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、投資成果をNASDAQ100指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NASDAQ100指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比	株式先物比率	投資信託 受益証券組入比率	純総資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率				
1期末(2025年9月1日)	円 10,275	円 10	% 2.9	10,296	% 3.0	86.7	2.2	11.2	百万円 387

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) NASDAQ100指数（税引後配当込み、円ベース）は、NASDAQ100指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

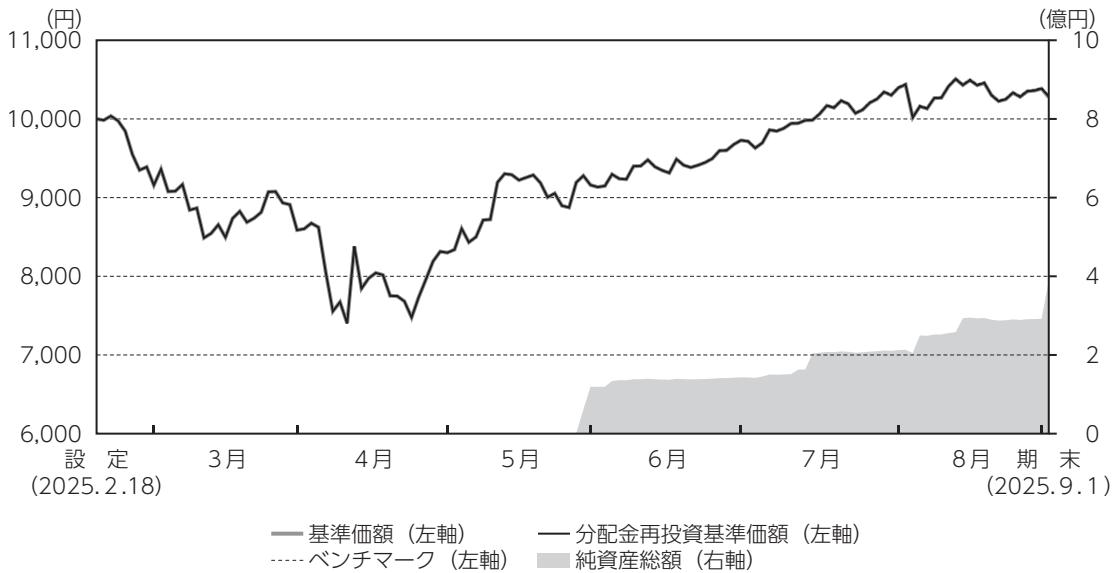
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対して、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、NASDAQが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。NASDAQは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行についてその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他のいかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付隨的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されても、何らの責任も負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはNASDAQ100指数（税引後配当込み、円ベース）です。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,275円（分配金10円）

騰落率：2.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「NASDAQ100インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じて、ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワNASDAQ100インデックス (為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準 価 額		N A S D A Q 100 指 数 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 益 入 組	信 証 比	託 券 率
	騰 落 率 (ベンチマーク)	騰 落 率	(2/17)	10,000					
(期首) 2025年2月18日	円 10,000	% —	(2/17) 10,000	% —	% —	% —			% —
2月末	9,158	△ 8.4	9,158	△ 8.4	87.6	2.8			9.6
3月末	8,587	△14.1	8,589	△14.1	92.7	2.0			5.2
4月末	8,300	△17.0	8,303	△17.0	90.4	2.0			7.8
5月末	9,159	△ 8.4	9,164	△ 8.4	89.2	1.9			8.8
6月末	9,728	△ 2.7	9,735	△ 2.7	88.2	1.9			9.9
7月末	10,396	4.0	10,406	4.1	88.0	2.2			9.8
8月末	10,385	3.9	10,396	4.0	86.7	2.2			11.2
(期末) 2025年9月1日	10,285	2.9	10,296	3.0	86.7	2.2			11.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.2.18～2025.9.1)

■米国株式市況

米国株式市況は、当作成期首より急落しましたが、その後大きく反発して史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期中の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、A.I.（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことやF.R.B.（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まることなどが好感され、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まることなどから、円高基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まることなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まることなどから、円安基調が継続しました。8月は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。

ポートフォリオについて

(2025.2.18～2025.9.1.)

■当ファンド

「NASDAQ100インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

■NASDAQ100インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に、E T F（上場投資信託証券）および外国株式先物も一部利用し、株式組入比率（E T F、株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

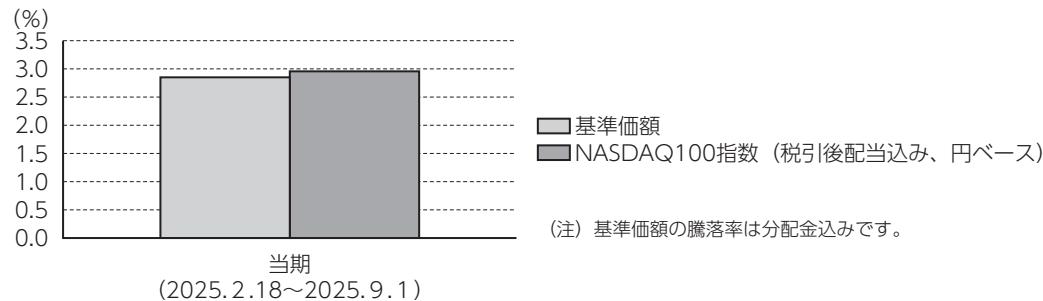
組入ファンド	ベンチマーク
NASDAQ100インデックス・マザーファンド	NASDAQ100指数（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は3.0%、当ファンドの基準価額の騰落率は2.9%となりました。

現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引やE T F（上場投資信託証券）の影響、運用管理費用およびマザーファンドにおける売買委託手数料や保管費用等のコスト負担が、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはNASDAQ100指数（税引後配当込み、円ベース）です。

分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年2月18日 ～2025年9月1日
当期分配金（税込み）（円）	10
対基準価額比率 (%)	0.10
当期の収益 (円)	10
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	438

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 11.63円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	432.54
(c) 収益調整金	4.28
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	448.46
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	438.46

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「NASDAQ100インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■NASDAQ100インデックス・マザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2025.2.18~2025.9.1)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	13円	0.144%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,302円です。
(投信会社)	(12)	(0.127)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.006)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.008	その他費用=当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	14	0.153	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

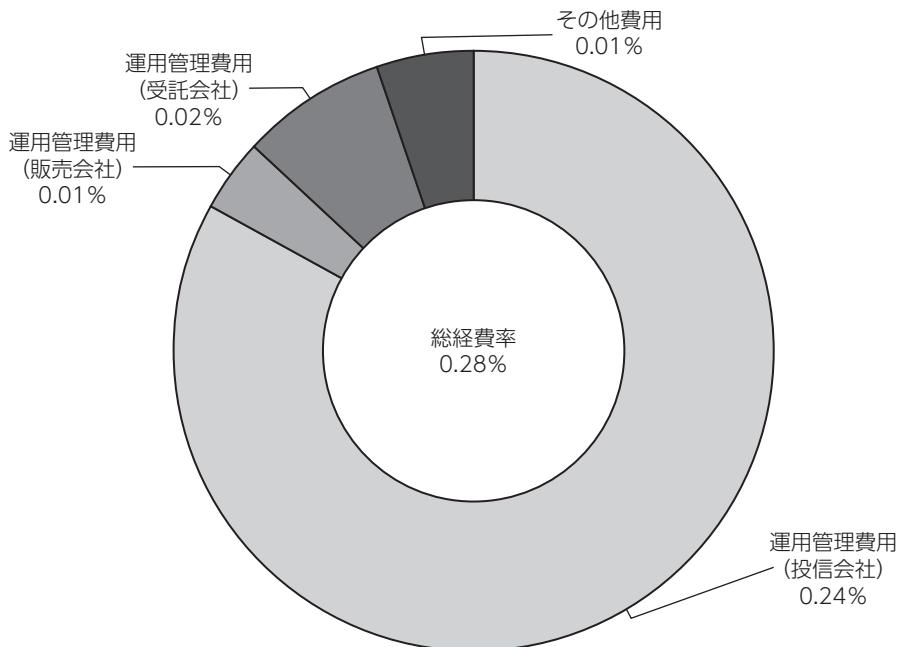
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年2月18日から2025年9月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NASDAQ100インデックス・マザーファンド	千口 91,159	千円 371,251	千口 7	千円 29

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月18日から2025年9月1日まで)

項 目	当 期
	NASDAQ100インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,138,332千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	157,454,595千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期未保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	口 数	評 価 額	金 額
NASDAQ100インデックス・マザーファンド	千口 91,152	千円 388,127	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NASDAQ100インデックス・マザーファンド	千円 388,127	% 100.0
コール・ローン等、その他	108	0.0
投資信託財産総額	388,236	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、9月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.28円です。

(注3) NASDAQ100インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（201,400,752千円）の投資信託財産総額（202,447,900千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	388,236,103円
コール・ローン等	108,899
NASDAQ100インデックス・マザーファンド(評価額)	388,127,204
(B) 負債	408,100
未払収益分配金	377,436
未払信託報酬	30,016
その他未払費用	648
(C) 純資産総額(A-B)	387,828,003
元本	377,436,682
次期繰越損益金	10,391,321
(D) 受益権総口数	377,436,682口
1万口当り基準価額(C/D)	10,275円

*期首における元本額は1,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は376,436,682円、同解約元本額は0円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,275円です。

■損益の状況

当期　自2025年2月18日　至2025年9月1日

項目	項目	当期
(A) 配当等収益		45円
受取利息		45
(B) 有価証券売買損益		16,904,864
売買益		16,904,972
売買損		△ 108
(C) 信託報酬等		△ 139,935
(D) 当期損益金(A+B+C)		16,764,974
(E) 追加信託差損益金		△ 5,996,217
(配当等相当額)		(161,739)
(売買損益相当額)		(△ 6,157,956)
(F) 合計(D+E)		10,768,757
(G) 収益分配金		△ 377,436
次期繰越損益金(F+G)		10,391,321
追加信託差損益金		△ 5,996,217
(配当等相当額)		(161,739)
(売買損益相当額)		(△ 6,157,956)
	分配準備積立金	16,387,538

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益		439,158円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		16,325,816
(c) 収益調整金		161,739
(d) 分配準備積立金		0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		16,926,713
(f) 分配金		377,436
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		16,549,277
(h) 受益権総口数		377,436,682□

収益分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)

10円

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

NASDAQ100インデックス・マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2025年9月1日)

(作成対象期間 2024年8月31日～2025年9月1日)

NASDAQ100インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

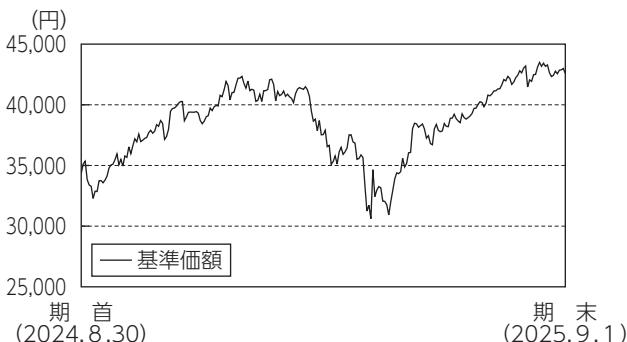
運用方針	投資成果をNASDAQ100指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。） □. 株価指数先物取引 ハ. 米国株式の指数との連動をめざす E T F（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		NASDAQ100指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率
	円	%	%	%			
(期首)2024年8月30日	34,340	—	34,190	—	84.6	2.8	12.6
9月末	35,070	2.1	34,914	2.1	92.7	2.7	4.7
10月末	38,477	12.0	38,302	12.0	91.0	2.7	6.3
11月末	38,438	11.9	38,259	11.9	89.7	2.6	7.7
12月末	41,771	21.6	41,576	21.6	93.1	2.6	4.4
2025年1月末	40,853	19.0	40,665	18.9	89.3	2.9	7.9
2月末	37,857	10.2	37,677	10.2	87.6	2.8	9.7
3月末	35,507	3.4	35,336	3.4	92.7	2.0	5.2
4月末	34,327	△ 0.0	34,162	△ 0.1	90.4	2.0	7.8
5月末	37,889	10.3	37,703	10.3	89.2	1.9	8.8
6月末	40,252	17.2	40,050	17.1	88.2	1.9	9.9
7月末	43,029	25.3	42,812	25.2	88.0	2.2	9.8
8月末	42,993	25.2	42,771	25.1	86.7	2.2	11.2
(期末)2025年9月1日	42,580	24.0	42,358	23.9	86.6	2.2	11.2

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) NASDAQ100指数（税引後配当込み、円ベース）は、NASDAQ100指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したもの。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：34,340円 期末：42,580円 謙落率：24.0%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことや、為替相場において米ドルが対円で上昇（円安）したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、上昇基調で推移した後に急落しましたが、その後大きく反発して史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より、経済指標の改善やF R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げを受け、上昇しました。2024年11月初旬には、大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇に弾みがつきました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際には、その後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期中の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、A I（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことやF R Bの利下げ観測が強まることなどが好感され、史上最高値を更新して当作成期末を迎えるました。

○為替相場

米ドルが為替相場は対円で上昇しました。

米ドルが対円が為替相場は、当作成期首より、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調となりました。しかし2024年10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、月半ばになると、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月には、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まることで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まることなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まることなどから、前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まることなどから、円安基調が継続しました。8月は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まることで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

米国株式を中心に、E T F（上場投資信託証券）および外国株式先物も一部利用し、株式組入比率（E T F、株式先物を含む。）につきましては、当成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当成期のベンチマークの騰落率は23.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は24.0%となりました。

現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引やE T F（上場投資信託証券）の影響、運用管理費用および売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

*ベンチマークはNASDAQ100指数（税引後配当込み、円ベース）です。

《今後の運用方針》

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	1円
（株式）	(1)
（先物・オプション）	(0)
（投資信託受益証券）	(0)
有価証券取引税	0
（株式）	(0)
（投資信託受益証券）	(0)
その他費用	4
（保管費用）	(4)
（その他）	(0)
合計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2024年8月31日から2025年9月1日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 18,361.5 (2,206.26)	千アメリカ・ドル 289,058 (△ 946)	百株 2,272.8	千アメリカ・ドル 46,597
(注1)	金額は受渡し代金。				

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれてありません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2024年8月31日から2025年9月1日まで)

銘柄	買付	売付		
		口数	金額	口数
外国 アメリカ INVESTCO QQQ TRUST SERIES 1	千口 506,366	千アメリカ・ドル 254,298	千口 473,762	千アメリカ・ドル 232,108

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2024年8月31日から2025年9月1日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 17,356	百万円 17,013	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2024年8月31日から2025年9月1日まで)

銘柄	株数	金額	平均単価	当期	
				買付	売付
APPLE INC (アメリカ)	千株 108,141	千円 3,761,991	円 34,787	BROADCOM INC (アメリカ)	千株 73,956
MICROSOFT CORP (アメリカ)	55,63	3,537,263	63,585	META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	23,608
NVIDIA CORP (アメリカ)	179,186	3,331,124	18,590	TESLA INC (アメリカ)	17,178
AMAZON.COM INC (アメリカ)	83,609	2,560,557	30,625	ILLUMINA INC (アメリカ)	9,198
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A (アメリカ)	152,039	1,959,252	12,886	SUPER MICRO COMPUTER INC (アメリカ)	33,81
SHOPIFY INC - CLASS A (カナダ)	81,843	1,303,663	15,928	MODERNA INC (アメリカ)	22,196
BROADCOM INC (アメリカ)	49,027	1,246,420	25,423	MONGODB INC (アメリカ)	4,999
META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	13,782	1,119,321	81,216	APPLE INC (アメリカ)	4,258
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	42,79	1,112,377	25,996	DOLLAR TREE INC (アメリカ)	12,573
ALPHABET INC-CL C (アメリカ)	39,108	1,023,027	26,159	ADOBE INC (アメリカ)	0,776

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
					邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
PALO ALTO NETWORKS INC	165.8	448	8,535	1,257,078		情報技術
VERISK ANALYTICS INC	73.06	93.98	2,519	371,114		資本財・サービス
ADOBE INC	229.4	286.35	10,214	1,504,333		情報技術
LULULEMON ATHLETICA INC	61.85	77.29	1,562	230,169		一般消費・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	333.44	431.8	9,478	1,395,921		資本財・サービス
DOLLAR TREE INC	111.7	—	—	—		生活必需品
AUTODESK INC	110.34	143.78	4,524	666,406		情報技術
AUTOMATIC DATA PROCESSING	209.58	272.73	8,292	1,221,298		資本財・サービス
AMERICAN ELECTRIC POWER	269.92	358.91	3,984	586,854		公益事業
APPLE INC	3,040	4,078.83	94,685	13,945,348		情報技術
ANSYS INC	44.7	—	—	—		情報技術
CADENCE DESIGN SYS INC	139.35	183.45	6,428	946,809		情報技術
CISCO SYSTEMS INC	2,062.98	2,660.62	18,382	2,707,333		情報技術
BROADCOM INC	2,373	2,123.71	63,157	9,301,764		情報技術
MONSTER BEVERAGE CORP	533.42	655.24	4,089	602,279		生活必需品
ASML HOLDING NV/NY REG SHS	46.6	58.73	4,361	642,348		情報技術
COSTCO WHOLESALE CORP	227.1	298.1	28,120	4,141,567		生活必需品
CDW CORP/DE	68.82	88.48	1,457	214,704		情報技術
COSTAR GROUP INC	209.17	283.45	2,536	373,589		不動産
OLD DOMINION FREIGHT LINE	111.26	141.98	2,143	315,690		資本財・サービス
MERCADOLIBRE INC	25.96	34.06	8,422	1,240,499		一般消費・サービス
DEXCOM INC	203.64	263.45	1,984	292,326		ヘルスケア
COPART INC	492.75	649.09	3,168	466,613		資本財・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	91.32	196.3	2,920	430,080		エネルギー
T-MOBILE US INC	600.06	762.87	19,223	2,831,246		コミュニケーション・サービス
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTN	235.14	308.56	2,741	403,821		生活必需品
CSX CORP	1,001.03	1,262.14	4,103	604,321		資本財・サービス
AMAZON.COM INC	2,063.13	2,899.22	66,392	9,778,234		一般消費・サービス
STRATEGY INC CLASS A	—	170.5	5,701	839,744		情報技術
FORTINET INC	391.18	514.26	4,050	596,605		情報技術
SUPER MICRO COMPUTER INC	29.98	—	—	—		情報技術
FASTENAL CO	293.18	770.8	3,827	563,757		資本財・サービス
AXON ENTERPRISE INC	—	52.31	3,909	575,728		資本財・サービス
ALPHABET INC-CL A	1,164.53	1,589.39	33,839	4,983,911		コミュニケーション・サービス
ALPHABET INC-CL C	1,113.58	1,490.8	31,833	4,688,371		コミュニケーション・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	130.92	169.73	3,986	587,074		情報技術
KRAFT HEINZ CO/THE	621.79	795.19	2,224	327,572		生活必需品
KLA CORP	68.94	88.85	7,747	1,141,084		情報技術
LAM RESEARCH CORP	66.95	859.4	8,606	1,267,622		情報技術
META PLATFORMS INC CLASS A	691.18	592.92	43,799	6,450,716		コミュニケーション・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	81.56	111.02	1,973	290,688		情報技術
MARVELL TECHNOLOGY INC	443.24	579.29	3,641	536,350		情報技術
BAKER HUGHES CO	511.03	665.66	3,022	445,094		エネルギー
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	146.25	184.02	4,929	725,966		一般消費・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	108.56	145.12	3,349	493,337		情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	274.92	362.41	2,355	346,942		情報技術

銘柄	期首	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
					邦貨換算金額	
PAYCHEX INC	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		資本財・サービス
OREILLY AUTOMOTIVE INC	184.32	242	3,374	497,042		一般消費・サービス
XCEL ENERGY INC	30.16	574.35	5,954	877,031		公益事業
PINDUODUO INC-ADR	284.52	387.51	2,805	413,147		一般消費・サービス
EXELON CORP	342.02	448.76	5,394	794,574		公益事業
PEPSICO INC	512.07	678.28	2,962	436,350		生活必需品
MONGODB INC	703.97	921.19	13,693	2,016,777		生活必需品
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC -A	37.56	—	—	—		情報技術
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	118.12	167.34	7,090	1,044,244		情報技術
QUALCOMM INC	298.17	400.44	3,199	471,224		ヘルスケア
DATADOG INC - CLASS A	571.45	737.72	11,857	1,746,353		情報技術
REGENERON PHARMACEUTICALS	157.95	214.66	2,933	432,115		情報技術
BOOKING HOLDINGS INC	55.49	71.32	4,141	609,967		ヘルスケア
ROSS STORES INC	17.37	21.86	12,239	1,802,636		一般消費・サービス
MODERNA INC	171.7	220.93	3,251	478,837		一般消費・サービス
TRADE DESK INC/THE-CLASS A	196.24	—	—	—		ヘルスケア
ZSCALER INC	227.97	301.09	1,645	242,387		コミュニケーション・サービス
TESLA INC	76.74	104.61	2,898	426,849		情報技術
SHOPIFY INC - CLASS A	957.03	993.96	33,185	4,887,537		一般消費・サービス
SYNOPSYS INC	78.46	124.32	7,502	1,105,036		情報技術
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	73.75	94.31	2,504	368,890		コミュニケーション・サービス
DOORDASH INC - A	195.45	267.86	6,569	967,521		一般消費・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	226.07	289.98	3,785	557,470		一般消費・サービス
ON SEMICONDUCTOR CORP	220.3	280.77	1,392	205,063		情報技術
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	1,520.39	23,826	3,509,097		情報技術
TEXAS INSTRUMENTS INC	466.22	610.38	12,358	1,820,229		情報技術
APPLOVIN CORP CLASS A	—	206.73	9,893	1,457,172		情報技術
C-CONSTITUTION ENERGY CORP WHEN ISS	161.42	210.58	6,485	955,176		公益事業
WARNER BROS. DISCOVERY INC SERIES	1,254.7	1,662.26	1,934	284,967		コミュニケーション・サービス
GLOBALFOUNDRIES INC	282.43	371.49	1,240	182,686		情報技術
NVIDIA CORP	4,876.65	6,663.41	116,063	17,093,799		情報技術
NETFLIX INC	220.65	285.93	34,547	5,088,154		コミュニケーション・サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	54.81	72.24	3,802	559,967		情報技術
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	87.76	122.4	2,855	420,517		コミュニケーション・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES	233.74	307.64	2,268	334,064		ヘルスケア
LINDE PLC	246.15	316.27	15,126	2,227,886		素材
ANALOG DEVICES INC	254.09	333.42	8,379	1,234,085		情報技術
ADVANCED MICRO DEVICES	827.64	1,089.38	17,716	2,609,298		情報技術
ARM HOLDINGS PLC	60.53	89.88	1,243	183,088		情報技術
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	254.59	331.19	2,392	352,418		情報技術
AMGEN INC	274.68	361.27	10,394	1,530,842		ヘルスケア
APPLIED MATERIALS INC	423.97	539.18	8,667	1,276,602		情報技術
GILEAD SCIENCES INC	637.95	835.76	9,441	1,390,556		ヘルスケア
KEURIG DR PEPPER INC	694.13	912.52	2,654	390,957		生活必需品
THOMSON REUTERS CORP	—	302.41	5,371	791,056		資本財・サービス

NASDAQ100インデックス・マザーファンド

銘柄	期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
INTEL CORP	百株 2,179.82	百株 2,930.71	千円 7,136	1,051,031	情報技術
ILLUMINA INC	81.57	—	—	—	ヘルスケア
INTUITIVE SURGICAL INC	181.63	240.81	11,397	1,678,611	ヘルスケア
CINTAS CORP	51.95	271.29	5,697	839,187	資本財・サービス
MICROSOFT CORP	1,473.46	2,029.76	102,845	15,147,145	情報技術
MICRON TECHNOLOGY INC	567.03	750.87	8,936	1,316,109	情報技術
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	686.85	869.95	5,344	787,207	生活必需品
PAYPAL HOLDINGS INC	535.63	653.42	4,586	675,478	金融
PACCAR INC	268.39	352.71	3,526	519,367	資本財・サービス
BIOGEN INC	74.55	98.45	1,301	191,715	ヘルスケア
IDEXX LABORATORIES INC	42.29	54.03	3,496	514,924	ヘルスケア
STARBUCKS CORP	580.01	763.52	6,733	991,707	一般消費財・サービス
INTUIT INC	143.14	187.42	12,500	1,841,134	情報技術
ELECTRONIC ARTS INC	136.4	168.48	2,897	426,672	コミュニケーション・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	132.14	172.54	6,746	993,647	ヘルスケア
COMCAST CORP-CLASS A	2,004.28	2,502.23	8,500	1,251,891	コミュニケーション・サービス
ファンド合計	株数、金額 101銘柄 47,460.44 65,755.4	1,190,486	175,334,813	<86.6%>	
	銘柄数<比率>	101銘柄		<86.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首	当期末			
		口数	口数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千円		
INVESCO QQQ TRUST SERIES 1	237.167	269.771	153,877	22,663,060	
合計	口数、金額 1銘柄 237.167	269.771	153,877	22,663,060	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<11.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国 NASDAQ 100 E-MINI(アメリカ)	百万円 4,422	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月1日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 175,334,813	% 86.6
投資信託受益証券	22,663,060	11.2
コール・ローン等、その他	4,450,026	2.2
投資信託財産総額	202,447,900	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(201,400,752千円)の投資信託財産総額(202,447,900千円)に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月1日現在

項目	当期末
(A) 資産	203,500,635,035円
コール・ローン等	2,308,922,436
株式(評価額)	175,334,813,657
投資信託受益証券(評価額)	22,663,060,291
未収入金	1,282,637,677
未収配当金	94,011,954
差入委託証拠金	1,817,189,020
(B) 負債	1,064,122,729
未払金	1,064,122,729
(C) 純資産総額(A - B)	202,436,512,306
元本	47,543,151,781
次期繰越損益金	154,893,360,525
(D) 受益権総口数	47,543,151,781口
1万口当り基準価額(C / D)	42,580円

*期首における元本額は37,362,909,557円、当成期間中における追加設定元本額は10,716,018,701円、同解約元本額は535,776,477円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFreeNEXT NASDAQ100インデックス 47,451,999,314円

ダイワNASDAQ100インデックス(為替ヘッジなし) (ダイワSMA専用) 91,152,467円

*当期末の計算口数当りの純資産額は42,580円です。

■損益の状況

当期 自2024年8月31日 至2025年9月1日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,164,766,542円
受取配当金	1,051,854,839
受取利息	46,601,104
その他収益金	66,310,599
(B) 有価証券売買損益	33,984,409,925
売買益	39,475,018,399
売買損	△ 5,490,608,474
(C) 先物取引等損益	450,565,280
取引益	1,019,894,206
取引損	△ 569,328,926
(D) その他費用	15,822,513
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	35,583,919,234
(F) 前期繰越損益金	90,942,792,095
(G) 解約差損益金	△ 1,625,703,753
(H) 追加信託差損益金	29,992,352,949
(I) 合計(E + F + G + H)	154,893,360,525
次期繰越損益金(I)	154,893,360,525

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および表示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市況への追随可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、NASDAQが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。NASDAQは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行についてその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他のいかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付隨的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されても、何らの責任も負いません。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。